

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社ヤオコー
コード番号 8279

上場取引所 東
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.yaoko-net.com/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 3 日

氏名 川野 幸夫
氏名 大澤 義正 TEL (049)246 - 7000
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	72,340	13.9	2,813	7.9	2,801	7.8
15 年 9 月中間期	63,499	10.2	2,608	12.7	2,598	12.5
16 年 3 月期	131,611	12.5	5,553	15.3	5,514	15.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,626	27.0	82.99	
15 年 9 月中間期	1,281	11.6	64.05	
16 年 3 月期	2,938	26.4	145.43	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 19,603,803 株 15 年 9 月中間期 20,004,538 株 16 年 3 月期 19,844,849 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	12.50			
15 年 9 月中間期	11.00			
16 年 3 月期			25.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	60,129	22,104	36.8	1,127.59
15 年 9 月中間期	51,169	19,989	39.1	999.24
16 年 3 月期	55,757	20,817	37.3	1,059.25

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 19,603,278 株 15 年 9 月中間期 20,004,505 株 16 年 3 月期 19,604,153 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 403,583 株 15 年 9 月中間期 2,356 株 16 年 3 月期 402,708 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	147,000	5,600	3,020	12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 151 円 40 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の 6 ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		増減額 (は減)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	9,017	15.0	8,868	15.9	149	7,975	15.6
現金及び預金	3,512		3,702		189	3,143	
売掛金	30		59		28	59	
たな卸資産	2,565		2,329		236	2,284	
繰延税金資産	635		548		86	551	
その他	2,273		2,227		45	1,936	
固定資産	51,112	85.0	46,889	84.1	4,222	43,193	84.4
有形固定資産	30,148	50.1	27,102	48.6	3,046	23,518	45.9
建物及び構築物	18,335		13,036		5,298	11,695	
土地	10,051		9,533		518	8,729	
その他	1,761		4,531		2,771	3,093	
無形固定資産	1,205	2.0	1,191	2.1	14	1,163	2.3
借地権	735		695		40	695	
その他	469		495		25	467	
投資その他の資産	19,758	32.9	18,595	33.4	1,162	18,512	36.2
投資有価証券	466		485		19	525	
長期貸付金	96		34		62	27	
差入保証金	13,191		12,284		907	12,302	
再評価に係る長期繰延税金資産	2,221		2,221		-	2,221	
繰延税金資産	803		743		59	782	
その他	2,978		2,826		151	2,653	
資産合計	60,129	100.0	55,757	100.0	4,372	51,169	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		増減額 (は減)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	19,807	32.9	18,880	33.9	927	17,627	34.4
買 掛 金	8,261		8,227		34	7,525	
短 期 借 入 金	4,440		2,570		1,870	2,180	
一年以内返済予定	1,886		2,319		432	2,544	
長 期 借 入 金	1,360		1,319		40	1,411	
未 払 法 人 税 等	1,130		923		207	1,085	
賞 与 引 当 金	2,728		3,519		791	2,881	
そ の 他	18,217	30.3	16,060	28.8	2,157	13,552	26.5
固 定 負 債	10,773		10,267		506	8,475	
長 期 借 入 金	811		795		15	781	
退 職 給 付 引 当 金	312		387		74	377	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,766		4,307		1,459	3,720	
預 り 保 証 金	552		301		250	196	
そ の 他							
負 債 合 計	38,025	63.2	34,940	62.7	3,085	31,180	60.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,199	7.0	4,199	7.5	-	4,199	8.2
資 本 剰 余 金	3,606	6.0	3,606	6.5	-	3,606	7.1
資 本 準 備 金	3,606		3,606		-	3,606	
利 益 剰 余 金	18,162	30.2	16,862	30.2	1,300	15,425	30.1
利 益 準 備 金	432		432		-	432	
任 意 積 立 金	15,680		13,330		2,350	13,330	
中 間 (当 期)	2,050		3,099		1,049	1,663	
未 処 分 利 益							
土 地 再 評 価 差 額 金	3,271	5.5	3,271	5.9	-	3,271	6.4
そ の 他 有 価 証 券							
評 価 差 額 金	26	0.0	38	0	11	32	0.1
自 己 株 式	620	1.0	618	1.1	1	3	0.0
資 本 合 計	22,104	36.8	20,817	37.3	1,286	19,989	39.1
負 債 及 び 資 本 合 計	60,129	100.0	55,757	100.0	4,372	51,169	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増減率 (は減)	前 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営 業 収 益)	72,340	%	63,499	%	13.9	131,611	%
売 上 高	69,112	100.0	60,876	100.0	13.5	126,223	100.0
売 上 原 価	52,961		46,479		13.9	96,350	
売 上 総 利 益	16,150	23.4	14,396	23.7	12.2	29,872	23.7
営 業 収 入	3,228	4.7	2,622	4.3	23.1	5,387	4.3
物流センター収入	2,080		1,842			3,783	
不動産賃貸収入等	1,148		780			1,603	
営 業 総 利 益	19,378	28.1	17,019	28.0	13.9	35,260	27.9
販売費及び一般管理費 (対営業収益比)	16,565	24.0 (22.9)	14,410	23.7 (22.7)	14.9	29,706	23.5 (22.6)
営 業 利 益	2,813	4.1	2,608	4.3	7.9	5,553	4.4
営 業 外 収 益	129	0.2	110	0.2	17.9	209	0.2
受取利息及び配当金	78		64			129	
その他の営業外収益	51		45			79	
営 業 外 費 用	141	0.2	120	0.2	17.6	248	0.2
支 払 利 息	136		115			238	
その他の営業外費用	5		5			10	
経 常 利 益	2,801	4.1	2,598	4.3	7.8	5,514	4.4
特 別 利 益	45	0.1	30	0.1	51.8	46	0.0
特 別 損 失	11	0.0	83	0.1	86.3	214	0.2
税 引 前 中間(当期)純利益	2,836	4.1	2,544	4.2	11.5	5,346	4.2
法人税、住民税 及び事業税	1,347	2.0	1,411	2.3	4.5	2,518	2.0
法人税等調整額	138	0.2	147	0.2	6.7	110	0.1
中間(当期)純利益	1,626	2.3	1,281	2.1	27.0	2,938	2.3
前期繰越利益	423		379			379	
土地再評価差額	-		1			1	
金 取 崩 額	-		-			-	
中間配当額	-		-			220	
中間(当期)未処分利益	2,050	3.0	1,663	2.7	23.3	3,099	2.5

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ. 商品

生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価法による原価法によっております。また、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

有価証券

イ. その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~34年、車両運搬具及び器具備品が5年~10年であります。事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等額償却をしております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当中間期に負担すべき実際支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	14,795	13,053	13,881
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	1,842	1,972	1,915
土地	4,161	4,161	4,161
差入保証金	1,237	1,244	1,241
差入有価証券	150	200	150
担保付債務			
短期借入金	360	200	200
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,265	5,792	5,528
商品券	182	165	172
3.保証債務			
関係会社の金融機関短期借入金 に対する債務保証 (株)ワイシーシー	300	550	400
4.当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融機 関と当座貸越契約を締結して おります。			
当座貸越極度額の総額	10,500	6,900	7,300
借入実行残高	3,760	1,600	1,600
差引額	6,740	5,300	5,700

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.特別利益の主な内訳			
前期損益修正益	45	-	-
賃貸借契約違約金	-	25	38
2.特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	4	60	60
役員退職慰労金	6	-	-
3.減価償却実施額			
有形固定資産	930	705	1,533
無形固定資産	72	73	154
投資その他の資産	52	56	159

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。